



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
東

上場会社名 株式会社ポラテクノ 上場取引所
 コード番号 4239 URL http://www.polatechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田 博美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 白砂 直典 (TEL) 0255-78-4700
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,867	△13.7	2,836	△30.1	2,877	△27.5	1,979	△29.8
28年3月期	24,179	△5.0	4,058	△24.0	3,970	△29.5	2,818	△23.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,780百万円(△8.8%) 28年3月期 1,951百万円(△60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	47.76	47.64	5.9	7.6	13.6
28年3月期	68.00	67.81	8.8	10.7	16.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	38,684	34,044	87.7	818.21
28年3月期	37,055	32,873	88.4	790.10

(参考) 自己資本 29年3月期 33,914百万円 28年3月期 32,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,142	△1,520	△713	18,133
28年3月期	4,137	△1,764	△742	15,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	621	22.1	1.9
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	621	31.4	1.9
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		31.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	2.2	1,500	15.2	1,500	25.9	1,000	21.5	24.13
通期	21,000	0.6	3,000	5.8	3,000	4.2	2,000	1.0	48.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	41,450,000株	28年3月期	41,450,000株
29年3月期	115株	28年3月期	115株
29年3月期	41,449,885株	28年3月期	41,449,904株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,071	△7.2	1,169	△49.0	1,550	△43.1	1,239	△38.9
28年3月期	17,323	△13.9	2,293	△38.2	2,723	△41.6	2,029	△36.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.90	—
28年3月期	48.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,165	26,846	86.1	647.69
28年3月期	29,599	26,228	88.6	632.79

(参考) 自己資本 29年3月期 26,846百万円 28年3月期 26,228百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続し、欧州と新興国では緩やかな景気回復となりました。一方、中国では景気持ち直しの動きがみられるも、成長率低下の懸念材料を抱えた状況が続きました。

日本経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の先行き不安をはじめ米国新政権の政策動向や不安定な欧州経済など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行きは不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループでは、グローバルかつ変化の大きい事業環境においても、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、新製品の開発、新規市場の拡大、コストダウンを推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は208億67百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、営業利益は28億36百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は28億77百万円（前年同期比27.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億79百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（光学フィルム事業）

売上高は111億63百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

サングラス用素膜は堅調に出荷を伸ばしました。一方、産業用や車載用LCDパネル向けの染料系偏光フィルムや楕円偏光フィルム、並びに温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）は、自動車部品の構成の変化や競合各社との販売競争が激化したことにより出荷が減少し、光学フィルム事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え為替変動の影響などの減益要因により、光学フィルム事業のセグメント利益（営業利益）は12億42百万円（前年同期比43.7%減）でありました。

（精密部品事業）

売上高は97億3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

X線分析装置部材は堅調に出荷を伸ばしました。一方、基板フィルム貼合品は車載向けが伸長するも液晶プロジェクター市場の縮小により出荷が減少しました。また、無機偏光板ProFluxは競合各社との販売競争が激化したことにより出荷が減少し、精密部品事業全体では売上高が減少しました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え為替変動の影響などの減益要因により、精密部品事業のセグメント利益（営業利益）は15億94百万円（前年同期比14.0%減）でありました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億28百万円増加し、386億84百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加28億5百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2億93百万円、製品の減少1億70百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億85百万円、無形固定資産の減少1億4百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加し、46億40百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加3億12百万円、未払法人税等の増加3億7百万円であり、主な減少は、繰延税金負債の減少89百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少75百万円であります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加し、340億44百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益19億79百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払6億22百万円、為替換算調整勘定の減少2億44百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	平成28年3月期	平成29年3月期	対前年増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,137	5,142	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,764	△1,520	243
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△742	△713	29
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,332	18,133	2,800

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、181億33百万円(前連結会計年度末は153億32百万円)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、51億42百万円(前連結会計年度は資金の増加41億37百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益28億30百万円、減価償却費14億86百万円、たな卸資産の減少3億48百万円、仕入債務の増加4億53百万円、法人税等の支払額4億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億20百万円(前連結会計年度は資金の減少17億64百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億78百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、7億13百万円(前連結会計年度は資金の減少7億42百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額6億22百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	81.8	84.8	88.4	87.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	156.2	110.9	80.6	71.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	369.9	537.8	2,385.8	1,276.0	5,020.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

本見通しにつきましては、現時点の状況により判断したものであり、予期せぬ事態が発生した場合には、予想数値と変わる場合があります。

平成30年3月期の当社グループの業績は、以下の状況により増収増益となる見込みであります。

海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により先行きは不透明な状況が続くと予想する中、光学フィルム事業におきましては、自動車用ディスプレイの方式がSTNからTFTやVA方式への移行が進み温度追従型楕円偏光フィルム(TEP)は減少しますが、染料系偏光フィルム、楕円偏光フィルム、ヨウ素系偏光フィルムは新製品の寄与により出荷増を計画しています。この結果、光学フィルム事業では売上高が増加します。精密部品事業におきましては、液晶プロジェクタ部材の基板フィルム貼合品は市場の縮小により減少しますが、無機偏光板ProFluxは更なる品質の向上と新製品の寄与により出荷増を計画しています。また、X線分析装置部材はさらに市場開拓が進み出荷増を計画しています。この結果、精密部品事業では売上高が増加します。

利益面につきましては、引き続き次世代製品開発のための研究開発投資を継続しますが、原材料費の低減や加工工程改善の施策を継続してコスト低減を図り利益が増加します。

なお、営業外損益及び特別損益においては、親会社株主に帰属する当期純利益に重大な影響を与える事象の発生は見込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開のため内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。この結果、中間配当金7円50銭と合わせた年間配当金は15円00銭となる予定です。

なお、次期の年間配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり15円00銭(うち中間配当金は7円50銭)とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,307,613	17,112,954
受取手形及び売掛金	4,678,198	4,384,569
有価証券	1,039,713	1,034,389
商品	—	1,514
製品	1,813,163	1,642,311
仕掛品	1,396,818	1,403,011
原材料及び貯蔵品	2,026,582	1,740,943
繰延税金資産	418,023	347,141
その他	802,115	701,575
貸倒引当金	△7,253	△4,070
流動資産合計	26,474,974	28,364,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,958,577	8,635,892
減価償却累計額	△3,384,743	△3,630,103
建物及び構築物(純額)	4,573,833	5,005,789
機械装置及び運搬具	13,665,154	13,960,908
減価償却累計額	△11,300,136	△11,756,386
機械装置及び運搬具(純額)	2,365,018	2,204,521
工具、器具及び備品	1,737,594	1,793,733
減価償却累計額	△1,336,459	△1,446,910
工具、器具及び備品(純額)	401,135	346,823
土地	895,271	893,857
建設仮勘定	1,316,324	1,046,902
有形固定資産合計	9,551,583	9,497,895
無形固定資産		
のれん	39,560	24,229
特許権	446,419	375,187
その他	271,407	253,101
無形固定資産合計	757,387	652,517
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
繰延税金資産	109,223	11,159
その他	103,776	90,025
貸倒引当金	△13,148	△3,143
投資その他の資産合計	271,851	170,040
固定資産合計	10,580,821	10,320,453
資産合計	37,055,796	38,684,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,810,332	2,122,741
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
未払金	782,327	764,648
未払法人税等	67,130	374,449
賞与引当金	316,861	264,413
役員賞与引当金	83,661	50,183
資産除去債務	—	19,247
その他	240,938	348,729
流動負債合計	3,376,250	3,944,411
固定負債		
繰延税金負債	582,109	492,803
退職給付に係る負債	172,008	166,952
資産除去債務	25,280	17,938
その他	26,890	18,684
固定負債合計	806,289	696,379
負債合計	4,182,540	4,640,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,806,931	2,825,119
利益剰余金	26,098,842	27,457,071
自己株式	△54	△54
株主資本合計	32,000,844	33,377,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	991,080	746,519
退職給付に係る調整累計額	△242,309	△208,973
その他の包括利益累計額合計	748,770	537,546
非支配株主持分	123,641	129,196
純資産合計	32,873,256	34,044,004
負債純資産合計	37,055,796	38,684,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	24,179,404	20,867,054
売上原価	13,923,162	12,340,647
売上総利益	10,256,241	8,526,406
販売費及び一般管理費	6,197,963	5,689,748
営業利益	4,058,278	2,836,657
営業外収益		
受取利息	11,055	9,671
為替差益	—	1,148
原子力立地給付金	21,594	8,460
たな卸資産売却益	3,281	7,646
その他	17,947	16,825
営業外収益合計	53,878	43,751
営業外費用		
支払利息	3,287	1,070
為替差損	136,216	—
上場関連費用	1,085	1,085
その他	950	509
営業外費用合計	141,539	2,665
経常利益	3,970,617	2,877,744
特別利益		
固定資産売却益	104	5
特別利益合計	104	5
特別損失		
減損損失	—	31,564
固定資産除却損	35,770	16,113
特別損失合計	35,770	47,677
税金等調整前当期純利益	3,934,951	2,830,072
法人税、住民税及び事業税	1,133,495	775,016
法人税等調整額	△27,677	63,161
法人税等合計	1,105,817	838,178
当期純利益	2,829,134	1,991,893
非支配株主に帰属する当期純利益	10,471	11,916
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818,662	1,979,977

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,829,134	1,991,893
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△782,521	△244,702
退職給付に係る調整額	△94,997	33,336
その他の包括利益合計	△877,518	△211,366
包括利益	1,951,615	1,780,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,949,038	1,768,752
非支配株主に係る包括利益	2,576	11,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,761,941	23,922,653	△26	29,779,694
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		44,990			44,990
剰余金の配当			△642,473		△642,473
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818,662		2,818,662
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	44,990	2,176,188	△28	2,221,149
当期末残高	3,095,125	2,806,931	26,098,842	△54	32,000,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,765,706	△147,311	1,618,394	131,788	31,529,877
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					44,990
剰余金の配当					△642,473
親会社株主に帰属する当期純利益					2,818,662
自己株式の取得					△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△774,626	△94,997	△869,623	△8,147	△877,770
当期変動額合計	△774,626	△94,997	△869,623	△8,147	1,343,378
当期末残高	991,080	△242,309	748,770	123,641	32,873,256

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,095,125	2,806,931	26,098,842	△54	32,000,844
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		18,188			18,188
剰余金の配当			△621,748		△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,979,977		1,979,977
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18,188	1,358,228	—	1,376,417
当期末残高	3,095,125	2,825,119	27,457,071	△54	33,377,261

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	991,080	△242,309	748,770	123,641	32,873,256
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					18,188
剰余金の配当					△621,748
親会社株主に帰属する当期純利益					1,979,977
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244,560	33,336	△211,224	5,555	△205,668
当期変動額合計	△244,560	33,336	△211,224	5,555	1,170,748
当期末残高	746,519	△208,973	537,546	129,196	34,044,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,934,951	2,830,072
減価償却費	1,719,025	1,486,835
のれん償却額	17,820	17,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,865	△52,448
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,448	△33,478
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,672	△8,740
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8,931	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,949	△3,092
減損損失	—	31,564
受取利息及び受取配当金	△11,055	△9,671
支払利息	3,287	1,070
為替差損益 (△は益)	121,323	93,615
有形固定資産除却損	24,947	12,460
有形固定資産売却損益 (△は益)	△104	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,095	168,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	448,369	348,709
未収入金の増減額 (△は増加)	97,888	△134,612
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,170	453,461
未払金の増減額 (△は減少)	26,078	3,008
その他	△98,763	258,657
小計	6,130,736	5,463,427
利息及び配当金の受取額	11,055	9,671
利息の支払額	△3,242	△1,020
法人税等の支払額	△2,055,200	△476,541
法人税等の還付額	54,274	147,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,622	5,142,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,718,263	△1,478,538
有形固定資産の売却による収入	100	158
無形固定資産の取得による支出	△42,976	△30,678
資産除去債務の履行による支出	—	△11,791
その他	△3,013	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764,153	△1,520,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
自己株式の取得による支出	△28	—
配当金の支払額	△642,495	△622,094
非支配株主への配当金の支払額	△9,805	△5,178
その他	△15,600	△11,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,930	△713,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△400,998	△107,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229,540	2,800,923
現金及び現金同等物の期首残高	14,103,145	15,332,686
現金及び現金同等物の期末残高	15,332,686	18,133,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,486千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品形態別のセグメントから構成されており、フィルム状製品を対象とする「光学フィルム事業」と、基板上形成製品等を対象とする「精密部品事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学フィルム事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。

「精密部品事業」は、基板フィルム貼合品、無機偏光板、X線分析装置部材等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,115,615	11,063,788	24,179,404	—	24,179,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,955	—	198,955	△198,955	—
計	13,314,570	11,063,788	24,378,359	△198,955	24,179,404
セグメント利益	2,205,167	1,853,110	4,058,278	—	4,058,278
セグメント資産	12,810,502	11,904,591	24,715,094	12,340,701	37,055,796
その他の項目					
減価償却費	919,732	799,292	1,719,025	—	1,719,025
のれん償却額	—	17,820	17,820	—	17,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	924,038	883,582	1,807,621	90,532	1,898,154

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産であります。
- (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行なっていない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	光学フィルム 事業	精密部品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,163,240	9,703,813	20,867,054	—	20,867,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,383	—	113,383	△113,383	—
計	11,276,623	9,703,813	20,980,437	△113,383	20,867,054
セグメント利益	1,242,466	1,594,191	2,836,657	—	2,836,657
セグメント資産	12,449,944	11,979,013	24,428,957	14,255,837	38,684,795
その他の項目					
減価償却費	773,267	713,568	1,486,835	—	1,486,835
のれん償却額	—	17,039	17,039	—	17,039
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,527	619,589	1,464,117	56,549	1,520,666

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「光学フィルム事業」セグメントにおいて、売却予定資産および除却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては31,564千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	790円10銭	818円21銭
1株当たり当期純利益金額	68円00銭	47円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	67円81銭	47円64銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,818,662	1,979,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,818,662	1,979,977
普通株式の期中平均株式数(株)	41,449,904	41,449,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△7,877	△4,965
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額 (千円))	(△7,877)	(△4,965)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 62,250個)	連結子会社の新株予約権1 種類(新株予約権の数 161,050個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,873,256	34,044,004
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	123,641	129,196
(うち非支配株主持分(千円))	(123,641)	(129,196)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,749,614	33,914,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	41,449,885	41,449,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,337,639	12,477,529
受取手形	61,870	96,818
売掛金	5,106,034	4,404,393
商品及び製品	737,588	1,108,707
仕掛品	1,319,641	1,430,044
原材料及び貯蔵品	1,161,883	1,220,325
前払費用	14,592	22,009
繰延税金資産	208,023	206,713
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	252,023	113,800
未収消費税等	418,332	543,481
その他	683,185	429,203
貸倒引当金	△11,949	△10,083
流動資産合計	20,288,866	22,042,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,449,128	3,006,128
構築物	207,037	202,955
機械及び装置	381,095	555,169
車両運搬具	8,449	7,651
工具、器具及び備品	267,289	251,868
土地	570,276	570,276
建設仮勘定	586,419	47,276
有形固定資産合計	4,469,696	4,641,325
無形固定資産		
特許権	1,612	1,075
ソフトウェア	30,737	34,081
その他	93,637	85,724
無形固定資産合計	125,986	120,881
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	592,497	287,496
長期前払費用	3,510	702
前払年金費用	206,489	158,980
その他	85,598	85,372
貸倒引当金	△4,328	△3,718
投資その他の資産合計	4,715,197	4,360,263
固定資産合計	9,310,881	9,122,470
資産合計	29,599,748	31,165,414

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	175,064	172,860
買掛金	1,842,293	2,674,629
1年内返済予定の長期借入金	75,000	—
未払金	535,923	545,190
未払費用	32,130	55,212
未払法人税等	22,439	288,982
前受金	18,160	54,193
預り金	19,315	16,575
賞与引当金	316,861	264,413
役員賞与引当金	83,661	50,183
設備関係支払手形	14,126	15,590
資産除去債務	—	19,247
その他	148,749	104,985
流動負債合計	3,283,725	4,262,064
固定負債		
繰延税金負債	45,445	26,479
退職給付引当金	30,051	25,425
資産除去債務	11,616	4,894
固定負債合計	87,114	56,799
負債合計	3,370,839	4,318,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,862	—
圧縮記帳積立金	19,233	17,919
別途積立金	17,200,000	18,700,000
繰越利益剰余金	2,970,686	2,103,503
利益剰余金合計	20,371,897	20,989,539
自己株式	△54	△54
株主資本合計	26,228,909	26,846,550
純資産合計	26,228,909	26,846,550
負債純資産合計	29,599,748	31,165,414

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,323,072	16,071,468
売上原価	12,140,471	12,046,835
売上総利益	5,182,600	4,024,632
販売費及び一般管理費	2,889,485	2,855,515
営業利益	2,293,115	1,169,116
営業外収益		
受取利息	12,170	5,882
受取配当金	605,464	450,103
その他	32,086	26,474
営業外収益合計	649,721	482,460
営業外費用		
支払利息	1,742	454
為替差損	215,355	98,996
その他	1,976	1,414
営業外費用合計	219,075	100,865
経常利益	2,723,762	1,550,712
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
減損損失	—	31,564
固定資産除却損	35,395	8,691
特別損失合計	35,395	40,255
税引前当期純利益	2,688,374	1,510,462
法人税、住民税及び事業税	643,341	288,729
法人税等調整額	15,673	△17,656
法人税等合計	659,014	271,072
当期純利益	2,029,359	1,239,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	27,022	20,072
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△13,160	
圧縮記帳積立金の取崩						△839
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,160	△839
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	13,862	19,233

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,700,000	4,069,801	18,985,011	△26	24,842,052	24,842,052
当期変動額						
剰余金の配当		△642,473	△642,473		△642,473	△642,473
当期純利益		2,029,359	2,029,359		2,029,359	2,029,359
特別償却準備金の取崩		13,160	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		839	—		—	—
別途積立金の積立	2,500,000	△2,500,000	—		—	—
自己株式の取得				△28	△28	△28
当期変動額合計	2,500,000	△1,099,114	1,386,885	△28	1,386,857	1,386,857
当期末残高	17,200,000	2,970,686	20,371,897	△54	26,228,909	26,228,909

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	13,862	19,233
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△13,862	
圧縮記帳積立金の取崩						△1,313
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,862	△1,313
当期末残高	3,095,125	2,761,941	2,761,941	168,116	—	17,919

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,200,000	2,970,686	20,371,897	△54	26,228,909	26,228,909
当期変動額						
剰余金の配当		△621,748	△621,748		△621,748	△621,748
当期純利益		1,239,389	1,239,389		1,239,389	1,239,389
特別償却準備金の取崩		13,862	—		—	—
圧縮記帳積立金の取崩		1,313	—		—	—
別途積立金の積立	1,500,000	△1,500,000	—		—	—
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	1,500,000	△867,182	617,641	—	617,641	617,641
当期末残高	18,700,000	2,103,503	20,989,539	△54	26,846,550	26,846,550